

館林市 令和元年度 要約財務書類【一般会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	1,360
業務支出	22,418
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	23,778
税収,補助金収入,使用料など	
臨時支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	-1,657
投資活動支出	4,335
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	2,678
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	153
財務活動支出	2,053
地方債償還等	
財務活動収入	2,206
地方債発行等	
本年度資金収支額	-144
前年度末資金残高	2,112
本年度末資金残高	1,968
本年度末歳計外現金残高	86
本年度末現金預金残高	2,054

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	106,063	固定負債	29,687
有形固定資産	104,211	地方債	24,108
事業用資産	74,065	長期未払金	1,689
(内、償却資産)	50,875	退職手当引当金	3,853
事業用資産減価償却累計額	-31,535	損失補償等引当金	0
インフラ資産	92,848	その他	37
(内、償却資産)	54,912	流動負債	2,353
インフラ資産減価償却累計額	-31,613	1年内償還予定地方債	1,993
物品	740	未払金・未払費用	0
物品減価償却累計額	-294	前受金・前受収益	0
無形固定資産	0	賞与等引当金	310
投資その他の資産	1,852	預り金	50
投資及び出資金	127	その他	0
投資損失引当金	0	負債合計	32,040
長期延滞債権	320	固定資産等形成分	108,867
長期貸付金	570	資産形成のため充当した	
基金	875	資源の蓄積	
その他	0	余剰分(不足分)	-29,788
徴収不能引当金	-40	消費可能な資源の蓄積	
流動資産	5,056	純資産合計	79,079
現金預金	2,054	負債及び純資産合計	111,119
未収金・短期貸付金	145		
基金	2,796		
棚卸資産	62		
その他	0		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	111,119		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	24,790
業務費用	13,155
人件費	5,013
職員給与費など	
物件費等	7,908
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	835
(内、減価償却費)	2,272
その他の業務費用	234
移転費用	11,635
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	1,255
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	23,535
臨時損益	-94
純行政コスト	23,441

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	80,155
純行政コスト(Δ)	-23,441
財源	22,701
税収等	17,006
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	5,695
本年度差額	-740
資産評価差額・無償所管替等・その他	-336
本年度純資産変動額	-1,076
本年度末純資産残高	79,079

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	平成30年度	令和元年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,476千円	1,466千円	1,559千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	3.62年	3.61年	3.60年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	58.9%	59.7%	57.1%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	71.5%	71.2%	70.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	24.7%	25.0%	28.7%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	421千円	423千円	521千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	476百万円	▲130百万円	1,030百万円
	債務償還可能年数(参考)	実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)が、当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるかを示す指標です。	153.52年	19.19年	45.30年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	303千円	309千円	375千円
弾力性	行政コスト対税率比率	税率等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税率等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	103.8%	103.7%	101.8%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	5.1%	5.1%	6.9%

※1 他団体は群馬県内の同規模団体(人口3万人以上10万人未満)の平均値を用いております。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

<p>①市民一人当たりの資産と負債残高(令和2年1月1日住民基本台帳:75,812人) 資産:1,466千円 負債:423千円 資産の減少はコストに比べ財源の不足により純資産が減少となったため。</p> <p>②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……71.2% 【純資産比率=純資産額/資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は71.2%です。前年度は71.5%であり、将来世代の負担が増加しています。</p> <p>③社会資本等形成について将来の世代での負担分……25.0% 【社会資本等形成の将来世代負担率=地方債残高/有形・無形固定資産合計】 市が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合は25.0%です。前年度は24.7%であり、将来の負担割合は若干増加しています。</p>

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

<p>①市民一人当たりの行政コスト……309千円 人口3万人以上～10万人未満の一般会計等の平均値は375千円ですので比較すると低くなっています。</p> <p>②行政コスト及び純資産の変動……1,076百万円の赤字 本年度の純行政コスト23,441百万円に対して財源は22,701百万円であり、コストが財源を上回りました。これに資産評価差額、無償所管換えて336百万円がマイナスされ 結果として1,076百万円の純資産が減少した事により、過去の蓄積が取り崩されています。</p>
--

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

<p>①業務活動収支 1,360百万円のプラス ②投資活動収支 1,657百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立) ③財務活動収支 153百万円のプラス(今年度新規借入分が、返済した額より大きい)</p> <p>基礎的財政収支(プライマリーバランス)……△130百万円 【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】</p>

視点	指 標	用 語 解 説	平成30年度	令和元年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,688千円	1,667千円	1,794千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.77年	2.76年	2.60年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	61.3%	61.8%	54.6%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	69.6%	69.3%	68.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	27.6%	27.9%	28.8%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	513千円	511千円	555千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	910百万円	270百万円	103百万円
	債務償還可能年数(参考)	実質債務(将来負担額-充当可能基金残高)が、当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるかを示す指標です。	46.10年	16.32年	22.30年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	481千円	494千円	524千円
弾力性	行政コスト対税率	税率のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税率等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	102.6%	102.2%	100.6%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	5.1%	5.1%	8.5%

※1 他団体は群馬県内の同規模団体(人口3万人以上10万人未満)の平均値を用いております。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

<p>①市民一人当たりの資産と負債残高(令和2年1月1日住民基本台帳:75,812人) 資産:1,667千円 負債:511千円 前年度の資産1,688千円から減少した主な原因は、固定資産の減価償却による減少です。</p> <p>②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……69.3% 【純資産比率=純資産額/資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は69.3%です。前年度は69.6%であり、将来世代の負担が増加しています。</p> <p>③社会資本等形成について将来の世代での負担分……27.9% 【社会資本等形成の将来世代負担率=地方債残高/有形・無形固定資産合計】 市が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合は27.9%です。前年度は27.6%であり、将来の負担割合は増加しています。</p>
--

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

<p>①市民一人当たりの行政コスト……494千円 前年度は481千円でしたので増加しましたが、人口3万人以上～10万人未満の全体会計の平均値を下回っています。</p> <p>②行政コスト及び純資産の変動……1,539百万円の赤字 本年度の純行政コスト37,485百万円に対して財源は36,262百万円であり、コストが財源を上回りました。そして、これ以外に無償所管換等の純資産の減少が316百万円ありました。 結果として1,539百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。</p>
--

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

<p>①業務活動収支 2,012百万円のプラス ②投資活動収支 2,020百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立) ③財務活動収支 149百万円のマイナス(今年度新規借入分以上の返済)</p> <p>基礎的財政収支(プライマリーバランス)……270百万円 【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】</p>
--

館林市 令和元年度 要約財務書類 【連結】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	2,871
業務支出	49,646
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	52,517
税収,補助金収入,使用料など	
臨時支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	-3,186
投資活動支出	6,805
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	3,619
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	158
財務活動支出	3,454
地方債償還等	
財務活動収入	3,612
地方債発行等	
本年度資金収支額	-157
前年度末資金残高	4,273
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	4,115
本年度末歳計外現金残高	86
本年度末現金預金残高	4,201

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	150,102	固定負債	54,277
有形固定資産	146,824	地方債	43,945
事業用資産	97,867	長期未払金	1,690
(内、償却資産)	74,118	退職手当引当金	5,456
事業用資産減価償却累計額	-40,028	損失補償等引当金	0
インフラ資産	154,877	その他	3,186
(内、償却資産)	116,463	流動負債	4,911
インフラ資産減価償却累計額	-68,438	1年内償還予定地方債	3,481
物品	7,688	未払金・未払費用	797
物品減価償却累計額	-5,142	前受金・前受収益	0
無形固定資産	223	賞与等引当金	571
投資その他の資産	3,055	預り金	53
投資及び出資金	144	その他	9
投資損失引当金	0	負債合計	59,188
長期延滞債権	722	固定資産等形成分	153,119
長期貸付金	636	資産形成のため充当した	
基金	1,664	資源の蓄積	
その他	12	余剰分(不足分)	-53,166
徴収不能引当金	-123	消費可能な資源の蓄積	
流動資産	9,039	純資産合計	99,953
現金預金	4,201	負債及び純資産合計	159,141
未収金・短期貸付金	1,738		
基金	3,010		
棚卸資産	100		
その他	3		
徴収不能引当金	-13		
資産合計	159,141		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	54,423
業務費用	24,982
人件費	9,388
職員給与費など	
物件費等	14,668
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	1,007
(内、減価償却費)	4,793
その他の業務費用	926
移転費用	29,441
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	8,621
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	45,802
臨時損益	451
純行政コスト	46,253

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	101,791
純行政コスト(Δ)	-46,253
財源	44,383
税収等	26,458
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	17,925
本年度差額	-1,870
資産評価差額・無償所管替等・その他	32
本年度純資産変動額	-1,838
本年度末純資産残高	99,953

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	平成30年度	令和元年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	2,115千円	2,099千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.54年	2.49年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	56.1%	56.9%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	63.4%	62.8%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	31.7%	32.3%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	775千円	781千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	1,278百万円	16百万円
	債務償還可能年数(参考)	実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)が、当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるかを示す指標です。	29.16年	16.52年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	595千円	610千円
弾力性	行政コスト対税收等比率	税收等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税收等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	103.9%	103.2%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	15.5%	15.8%

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

- ①市民一人当たりの資産と負債残高(令和2年1月1日住民基本台帳:75,812人)
 資産:2,099千円 負債:781千円 負債が増加した主な原因は地方債の増加によるものです。
- ②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……62.8%
 【純資産比率=純資産額/資産合計】
 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は62.8%です。前年度は63.4%であり、将来世代の負担率が増加しています。
- ③社会資本等形成について将来の世代での負担分……32.3%
 【社会資本等形成の将来世代負担率=地方債残高/有形・無形固定資産合計】
 市が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合を示します。
 前年度は31.7%であり、将来世代の負担割合は増加しています。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

- ①市民一人当たりの行政コスト……610千円
 前年度よりも一人当たりの行政コストは増加しています。
- ②行政コスト及び純資産の変動……1,838百万円の赤字
 本年度の純行政コスト46,253百万円に対して財源は44,383百万円であり、コストが財源を上回りました。また、これ以外に無償所管換等の純資産の増加が32百万円ありました。
 結果として1,838百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

- ①業務活動収支 2,871百万円のプラス
 ②投資活動収支 3,186百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
 ③財務活動収支 158百万円のマイナス(今年度新規借入分が返済した額より小さい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……16百万円
 【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】